平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名　株式会社ベクトル　　上場取引所　東
コード番号　6058　URL　http://www.vectorinc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 西江肇司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 羽入敏祐　TEL 03-5572-6080

四半期報告書提出予定日　平成24年10月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,395	―	266	―	250	―	123	―
24年2月期第2四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年2月期第2四半期　124百万円　(―%)　24年2月期第2四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	29.94	28.59
24年2月期第2四半期	―	―

(注1)当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、24年2月期第2四半期の実績及び増減率については記載しておりません。
(注2)当社株式は平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、25年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,497	1,749	69.7
24年2月期	1,963	1,128	57.5

(参考) 自己資本　25年2月期第2四半期　1,740百万円　24年2月期　1,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年2月期	―	0.00			
25年2月期(予想)			―	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,840	26.9	720	46.2	700	43.6	400	28.7	96.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	4,205,000 株	24年2月期	3,675,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	― 株	24年2月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	4,127,772 株	24年2月期2Q	― 株

(注)当社は、平成24年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年2月期第2四半期の記載をしておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。
実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、欧州債務危機問題への懸念、円高傾向の継続、株式市場の低迷等の影響により、依然として先行きは不透明で予断を許さない状況にありました。

一方、広告市場は中長期的には縮小傾向が継続することが見込まれているものの、当社が手掛けるＰＲに対する認知度は業種や事業規模を問わず高まっており、市場規模もひきつづき拡大傾向にあると考えております。

このような環境のもと、当社グループは「戦略ＰＲ」を中心に成長を続けており、３月の東京証券取引所への上場による認知度の向上にも支えられながら積極的な営業活動を実行し、変化を続けるメディア環境に対応したＰＲサービスの提案力と実行力の向上にも努めるなど、事業規模の拡大と利益の確保に向けて地道な取組みを実施してまいりました。

デジタル領域においては、インターネットメディアに加えソーシャルメディアの活用やＰＲ周辺業務への取り組みも強化し収益の拡大を図ってまいりました。子会社である株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳは、累計の取引先社数が4,000社を突破するなど順調に業績を伸ばし、株式会社シグナルは、「戦略ＰＲ」とソーシャルメディア、Ｗｅｂ広告、アプリプロモーションなどを組み合わせたサービスを提供するなど、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するとともに、クライアントの情報戦略と合致する企業ホームページやキャンペーンサイトの制作業務のほか、制作したウェブページのＳＥＯ対策などのＰＲ周辺業務の獲得にも相次いで成功するなど、当社の連結業績の伸長に貢献しました。

さらに、海外においては中国子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司につづく海外子会社として６月に香港に維酷公共關係集團國際有限公司を設立し、中国の華南地域における販売体制を強化するとともに、ＡＳＥＡＮ地域を中心とした中国以外のアジア市場への事業展開にむけた体制の整備を推し進めました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,395,069千円、営業利益は266,576千円、経常利益は250,279千円、四半期純利益は123,593千円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ534,231千円増加し、2,497,398千円となりました。

流動資産におきまして当第２四半期連結会計期間末残高は、2,245,612千円と前連結会計年度末に比べ483,352千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加196,962千円、受取手形及び売掛金の増加68,440千円、短期貸付金の増加200,000千円等が主な要因となります。

固定資産におきまして当第２四半期連結会計期間末残高は、251,786千円と前連結会計年度末に比べ50,878千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加16,152千円、無形固定資産の増加10,180千円、敷金及び保証金の増加13,149千円が主な要因となります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ87,277千円減少し、747,503千円となりました。

流動負債におきまして当第２四半期連結会計期間末残高は、720,031千円と前連結会計年度末に比べ102,146千円の減少となりました。これは、買掛金の増加59,651千円、短期借入金の減少93,000千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当第２四半期連結会計期間末残高は、27,471千円と前連結会計年度末に比べ14,869千円の増加となりました。これは、ポイント引当金の増加8,101千円、リース債務の増加6,767千円が主な要因となります。

（純資産の部）

純資産におきまして当第２四半期連結会計期間末残高は、1,749,895千円と前連結会計年度末に比べ621,508千円の増加となりました。これは、増資に伴う資本金の増加243,800千円、資本剰余金の増加243,800千円が主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は955,346千円と、前連結会計年度末に比較して196,962千円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98,889千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益による収入250,687千円があった一方、法人税等の支払による支出168,833千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は266,323千円となりました。これは主に、貸付による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出19,739千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は363,700千円となりました。これは、主に株式の発行による収入487,600千円、少数株主からの払込みによる収入9,800千円、短期借入金の減少額93,000千円、長期借入金の返済による支出20,000千円、社債の償還による支出16,500千円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年７月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	955,346
受取手形及び売掛金	891,322	959,762
未成業務支出金	25,584	29,725
繰延税金資産	44,032	50,992
その他	47,460	254,910
貸倒引当金	△4,524	△5,125
流動資産合計	1,762,259	2,245,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	56,280
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	78,080
リース資産	39,326	40,421
減価償却累計額	△106,646	△104,419
有形固定資産合計	59,885	76,037
無形固定資産		
ソフトウエア	51,862	68,194
その他	10,350	4,197
無形固定資産合計	62,212	72,392
投資その他の資産		
関係会社株式	－	10,800
敷金及び保証金	60,939	74,088
繰延税金資産	16,876	16,876
その他	994	1,590
投資その他の資産合計	78,810	103,355
固定資産合計	200,907	251,786
資産合計	1,963,167	2,497,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	209,676
短期借入金	200,000	107,000
1年内償還予定の社債	16,500	－
1年内返済予定の長期借入金	40,000	20,000
未払法人税等	167,660	136,176
賞与引当金	58,137	59,571
リース債務	8,535	8,545
その他	181,320	179,061
流動負債合計	822,178	720,031
固定負債		
ポイント引当金	－	8,101
リース債務	12,602	19,369
固定負債合計	12,602	27,471
負債合計	834,781	747,503

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	762,349
株主資本合計	1,128,756	1,739,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△369	365
その他の包括利益累計額合計	△369	365
少数株主持分	―	9,579
純資産合計	1,128,386	1,749,895
負債純資産合計	1,963,167	2,497,398

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	2,395,069
売上原価	1,072,466
売上総利益	1,322,602
販売費及び一般管理費	1,056,026
営業利益	266,576
営業外収益	
受取利息	1,170
補助金収入	1,257
その他	1,124
営業外収益合計	3,553
営業外費用	
支払利息	955
債権売却損	334
支払保証料	30
為替差損	309
株式公開費用	18,205
その他	14
営業外費用合計	19,850
経常利益	250,279
特別利益	
リース解約益	380
その他	42
特別利益合計	422
特別損失	
その他	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	250,687
法人税等	127,314
少数株主損益調整前四半期純利益	123,373
少数株主損失（△）	△220
四半期純利益	123,593

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	123,373
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	735
その他の包括利益合計	735
四半期包括利益	124,108
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,329
少数株主に係る四半期包括利益	△220

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	250,687
減価償却費	22,568
その他の償却額	4,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	600
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,433
受取利息	△1,170
支払利息	955
売上債権の増減額（△は増加）	△68,440
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,953
仕入債務の増減額（△は減少）	59,651
固定資産除却損	14
投資有価証券評価損益（△は益）	0
その他	△493
小計	264,050
利息及び配当金の受取額	1,170
利息の支払額	△882
法人税等の支払額	△168,833
法人税等の還付額	3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,219
有形固定資産の売却による収入	780
無形固定資産の取得による支出	△19,739
関係会社株式の取得による支出	△10,800
貸付けによる支出	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△17,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△93,000
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△16,500
株式の発行による収入	487,600
リース債務の返済による支出	△4,199
少数株主からの払込みによる収入	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	196,962
現金及び現金同等物の期首残高	758,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,346

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年３月26日付で公募増資を、平成24年４月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。